

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型
Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型
Eコース隔月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型
追加型投信／海外／株式



四半期レポート

物色対象の拡大がアクティブ・ファンドにとって追い風に

概要

- ・ 2025年10-12月の米国株式市場は、グロース株のバリュエーションの高さが意識されバリュエ株優位の展開
- ・ 当ファンドは、バリュエ株優位の相場展開が逆風となるなど、ベンチマークを下回るリターン
- ・ 足もと一部銘柄への集中相場が解消しつつあることや、テクノロジー関連株のなかでも選別が進むなど
米国株式市場の潮目に変化の兆しがみられる
- ・ 今後はAI活用の恩恵を受ける銘柄や、テクノロジーセクター以外のファンダメンタルズが良好な銘柄に市場の
物色が向くとみており、このような企業にも厳選して投資する当ファンドにとって追い風になると想定



2025年10-12月期の米国株式市場の動向と当ファンドのパフォーマンス：
企業業績は堅調も、グロース株は高バリュエーションが意識されバリュエ株優位の相場展開に

S&P 500株価指数（米ドルベース）の推移

期間：2025年2月3日－2025年12月31日、日次ベース



2025年10-12月期の米国株式市場は、+2.3%（S&P 500株価指数、米ドルベース）と、前四半期と比べて緩やかな上昇となりました。

10月には米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測や堅調な企業業績を材料にAI関連銘柄が上昇し、株式市場をけん引しました。

しかしながら、11月以降は大型テクノロジー企業を中心にバリュエーションの高さが意識され利益確定売りが優勢となるなど、グロース株からバリュー株への資金シフトがみられる相場展開となりました。

こうしたなか、グロース株を投資対象とする当ファンドにとっては逆風となったことや、コミュニケーション・サービスセクターおよびヘルスケアセクターの個別銘柄選択などが重石となり、ベンチマークを下回るリターンとなりました。

各コースのパフォーマンス（2025年12月末時点）

	為替ヘッジあり			為替ヘッジなし			
	Aコース	Cコース	S&P 500株価指数 (配当金込み 円ヘッジベース)	Bコース	Dコース	Eコース	S&P 500株価指数 (配当金込み 円ベース)
2025年10-12月期	+0.2%	+0.3%	+3.1%	+6.1%	+6.2%	+6.2%	+9.3%
過去1年	+3.8%	+3.9%	+12.8%	+6.5%	+6.6%	+6.7%	+15.9%

基準価額（課税前分配金再投資）をもとに算出。基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。基準価額（課税前分配金再投資）は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。出所：ブルームバーク、ライアンス・パースタイン（以下、「AB」）。ライアンス・パースタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。ライアンス・パースタイン株式会社は、ABの日本拠点です。）

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。



2025年10-12月期における寄与銘柄および主要売買：

利益成長の再加速がみられるアップルに加え、総合ヘルスケア大手銘柄を新規購入

マザーファンドにおける主なパフォーマンス寄与銘柄*と主要売買銘柄（2025年10-12月）

プラス寄与銘柄

アルファベット（コミュニケーション・サービス）
同社独自チップのみで学習したGemini3が、市場で競合他社の最新モデルを上回る評価をされたことなどから株価が上昇

ブロードコム（情報技術） OpenAI社と10ギガワットという巨額のAIアクセラレータ契約を締結するなど、同社ビジネスの更なる成長が見込まれ株価が上昇

マイナス寄与銘柄

ネットフリックス（コミュニケーション・サービス）
米巨大メディア企業であるワーナー・ブラザーズ・ディスカバリーに対する買収報道を受け、収益性悪化の懸念が台頭したことなどから、株価が下落

ヴィーヴァ・システムズ（ヘルスケア） 2025年8-10月期決算において、発表したガイダンスが市場の高い期待に届かなかったことなどから株価が下落

購入銘柄

新規
10月

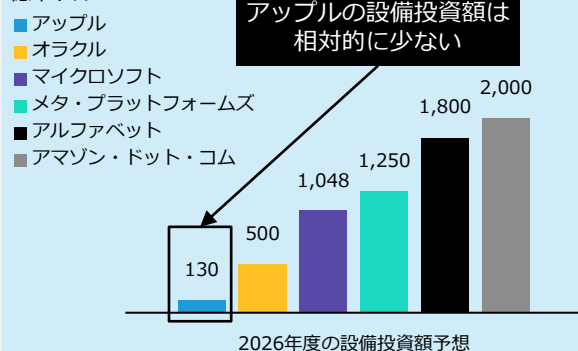
世界的テクノロジー企業
アップル
(情報技術)



ハイパースケーラー（大規模なデータセンターを有するクラウドサービス事業者）と比べAI関連の設備投資が少ないことから、ポートフォリオのリスク分散の観点から組入れ。加えて、iPhone 17の好調な販売や堅調なサービス収入による利益の加速と収益性向上を評価。

同社とハイパースケーラーの設備投資予想額比較**

億米ドル

新規
10月

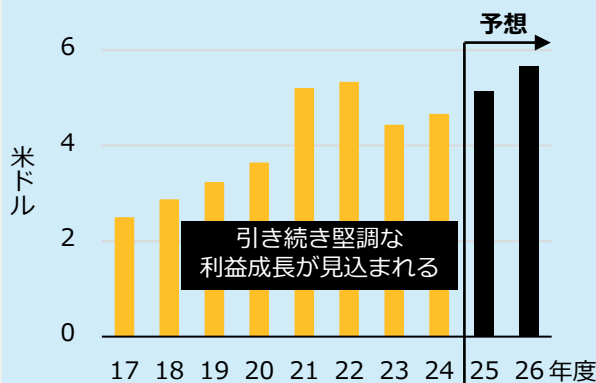
総合ヘルスケア大手
**アボット
ラボラトリーズ**
(ヘルスケア)



医療・診断機器の製造・販売やジェネリック医薬品の製造など広範で安定した事業ポートフォリオを有しているなか、医療機器の成長性を評価し組入。足もとFDA（米食品医薬局）から認可を取得した迅速かつ精密な心房細動治療を可能にする“VOLTパルスフィールドアブレーションシステム”など成長パイプラインも豊富。

1株当たり利益（EPS）の推移

期間：2017年度－2026年度、予想は2026年1月21日時点



売却銘柄

全売却

**アクソン・
エンタープライズ**
(資本財・サービス)

中核事業であるAI搭載ボディカメラにおいて競合他社との競争が激化しつつあることから、利益確定のため全売却。

全売却

**ルルレモン・
アスレティカ**
(一般消費財・サービス)

個人消費の減速に加え、競合他社との競争が激化。2025年半ば以降徐々にポジションを縮小してきたなか、足もとで全売却。

マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。セクターはMSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分。画像はイメージです。* 2025年10月-12月におけるパフォーマンスへの寄与度上位/下位2銘柄。** オラクル、メタ・プラットフォームズ、アルファベット、アマゾン・ドット・コムは直近決算発表時のガイダンスに基づく。金額に幅がある企業は中央値を表示。アップルおよびマイクロソフトは直近決算においてガイダンスが発表されていないため、ファクトセットにおける2026年2月9日時点のコンセンサス予想を表示。

出所：各社決算発表、ファクトセット、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。



米国株式市場の今後の見通し：

株式市場の潮目の変化により、物色対象は幅広く拡大する見込み

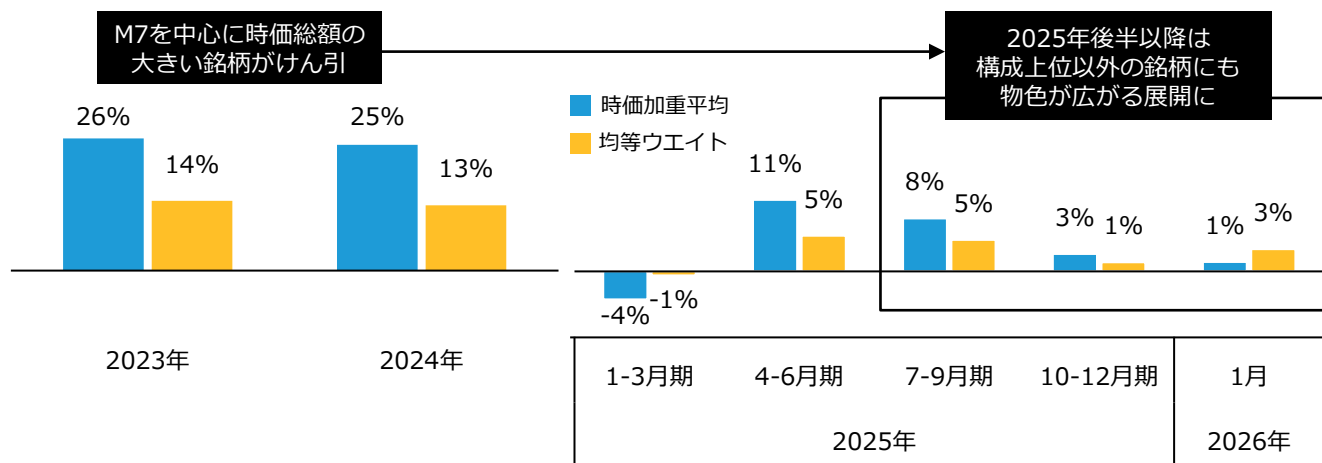
ここ数年、マグニフィセント・セブン（M7※）を始めとするAI関連株式が席卷してきた米国株式市場ですが、足もと潮目の変化がみられます。S&P 500株価指数において、時価総額の大きさに基づいて重みづけされた時価加重平均の通常指数と、構成全銘柄が均等に重みづけされた指数（均等ウエイト指数）で比較してみると、時価総額が大きいハイパースケーラーを含むM7等への一極集中が進んだ2023年、24年は前者が大きく上昇した一方、2025年以降はその差が縮小、足もとでは逆転していることがみてとれ、これまで株式市場をけん引してきた銘柄から、幅広い銘柄への資金シフトがみられます。

その背景として、年々増加するハイパースケーラーの設備投資に対する収益化疑念がこれまで以上に意識されていることが挙げられます。実際に2025年10-12月期の決算発表時においても、マイクロソフトやアマゾン・ドット・コムについて、会社発表の設備投資額やその見通しが市場予想を上回ったことから、株価が大きく下落しました。

※アップル、マイクロソフト、アルファベット、アマゾン・ドット・コム、メタ・プラットフォームズ、エヌビディア、テスラの7銘柄を指します。

2025年以降、株式市場の物色動向に変化がみられる

S&P 500株価指数における時価加重平均指数と均等ウエイト指数の騰落率比較



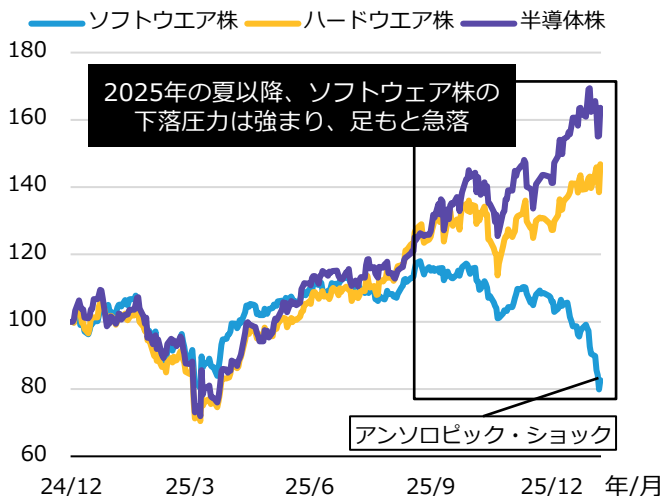
また、AIの進化によりソフトウェア産業が展開する「SaaS*」が脅かされる懸念が広がりつつあり、テクノロジー株のなかでも選別が急速に進んでいます。

昨夏以降、AIエージェント（人間に代わってAIが自律的に業務をこなすプログラム）によるSaaS機能が代替される脅威や、AIの進化により低コストかつ迅速なソフトウェア開発が可能となるなかでの新興企業の台頭などから「SaaSの死」への懸念が台頭し始め、ソフトウェア株は大きく下落しました。さらに、足もと発表されたアンソロピック社の新型AIツールにより、AIエージェントが実用段階に入ったとことが示されると、ソフトウェア株の下落はさらに加速しました。

これらを踏まえると、今後はAIの進化に駆逐されることなくその進化を取り込み、コスト削減や生産性向上による利益率改善を見込める企業に投資家の注目が集まるとみています。

2025年後半以降急落するソフトウェア関連株

米国におけるソフトウェア、ハードウェアおよび半導体株の推移



期間：2024年12月31日－2026年2月6日。2024年12月末を100として指数化。ソフトウェア株はS&P 北米拡大テクノロジー・ソフトウェア指数、ハードウェア株はS&P テクノロジー・ハードウェア・セレクト・インダストリー指数、半導体株はNYSE半導体指数。すべて米ドルベース、トータルリターン。*ソフトウェア・アズ・ア・サービス。物理的なソフトウェアを購入せずともインターネット経由で同様のサービスを利用できる仕組み。出所：ブルームバーグ、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

物色対象の拡大がアクティブ・ファンドにとって追い風に



今後の運用方針：

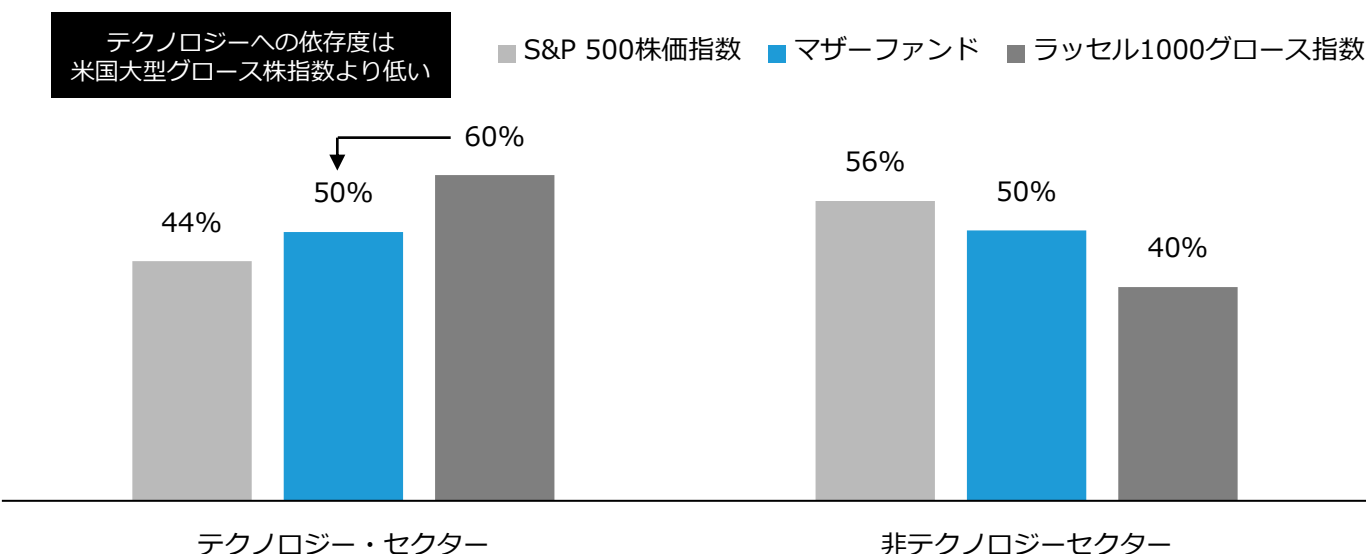
外部環境に左右されにくい“持続的な成長企業”への厳選投資を継続

このような環境下、テクノロジー関連銘柄以外においてもファンダメンタルズ見通しが良好な銘柄に厳選して投資を行う当ファンドにとって、物色の拡大は追い風になるとみています。実際に当ファンドのセクター配分に目を向けると、テクノロジーセクターへの配分はポートフォリオの半分程度を維持しているものの、米国大型グロース株指数であるラッセル1000グロースとの比較において、テクノロジー株への依存度は低くなっています。

また、ヘルスケアセクターについては、世界的な高齢化の進展により安定的に医療需要の拡大が見込まれることや、労働集約度の高い業種のためAIを積極導入することによるイノベーションが起きやすいと考えており、引き続き強気にみています。こうしたなかで、同セクターはベンチマークであるS&P 500株価指数対比で最もオーバーウエイトしているセクター（2026年1月末時点）となっています。

マザーファンドは米国大型グロース株指数と比較してテクノロジーセクターへの依存度が低い

マザーファンドとS&P 500株価指数、ラッセル1000グロース指数のセクター配分比較（2026年1月末時点）



マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。株式部分を100%として算出しています。マザーファンドおよびS&P 500株価指数はMSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分。ラッセル1000グロースは、Industry Classification Benchmark (ICB) で区分。GICSにおけるテクノロジーセクターは、情報技術、コミュニケーション・サービスセクター。非テクノロジーセクターはそれ以外の9セクター。ICBにおけるテクノロジーセクターは、Technology、Telecommunications。非テクノロジーセクターはそれ以外の9セクター。

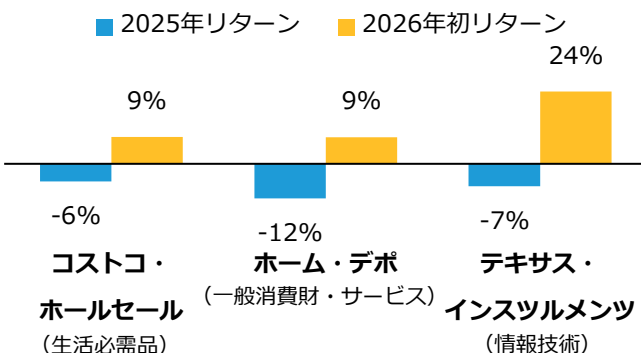
出所：FTSE ラッセル、ブルームバーグ、AB

このような環境下では、企業ファンダメンタルズなどのクオリティが高いにもかかわらず、一部銘柄への集中により見過ごされ過小評価されてきた銘柄に市場の物色が向くとみています。

実際に、当ファンドが高クオリティと判断し組入を継続してきたにも関わらず、2025年に株価が下落した銘柄の一部は、2026年に入り反転しています。

引き続き当ファンドでは、“持続的な成長企業”への厳選投資により、中長期的に安定したリターンを目指してまいります。

足もと株価が反転している組入銘柄事例



2026年初来リターンは、1月30日時点。米ドルベース、プライスリターン。セクターはMSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分。2026年1月末時点でのマザーファンド保有銘柄のなかで、2025年1年間で株価が下落した銘柄のうち、2025年の年間平均保有比率上位3銘柄を表示。

出所：ブルームバーグ、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

物色対象の拡大がアクティブ・ファンドにとって追い風に

当ファンドの分配方針

Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時（毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース／Dコース／Eコースの場合

原則として、毎決算時（CコースおよびDコースは毎月15日。Eコースは2月、4月、6月、8月、10月、12月の各15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口あたり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース／Cコース（いずれも為替ヘッジあり）

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース／Dコース／Eコース（いずれも為替ヘッジなし）

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

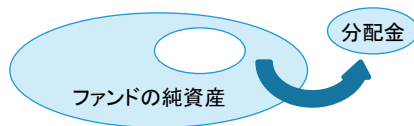
※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

物色対象の拡大がアクティブ・ファンドにとって追い風に

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

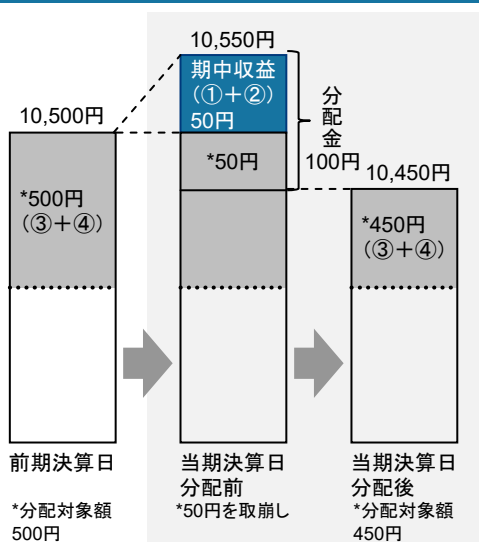
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



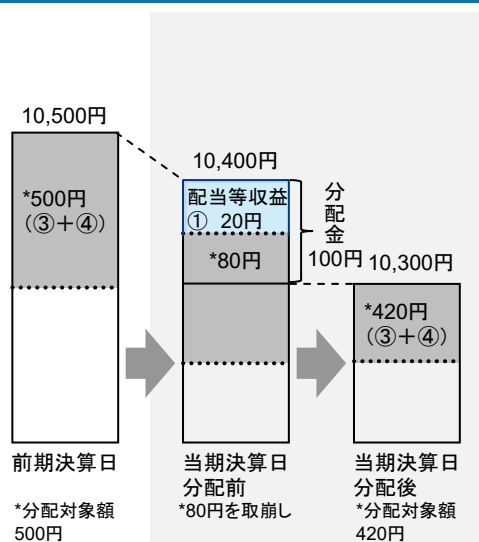
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）



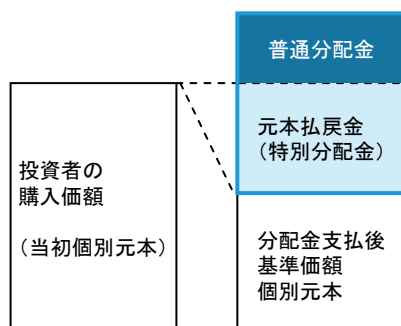
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

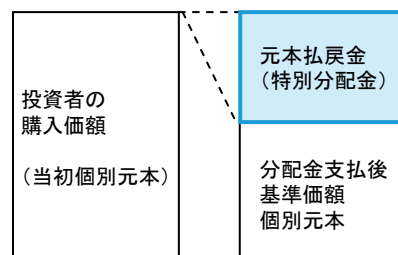
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

お申込みメモ

購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

申込締切時間

原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

購入単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

購入代金

販売会社が定める期日までにお支払いください。

換金単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金代金

原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.0%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用
(信託報酬)

純資産総額に対して年1.727%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。
※Aコース、Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。
※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の
費用・手数料

●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等
※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。
●監査費用／法定書類関係費用／計理業務関係費用(Eコースのみ)／受益権の管理事務に係る費用等
※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社
(ファンドの運用の指図を行う者)
・投資顧問会社
(マザーファンド、Aコース及びCコースの運用の一部の委託先)
・受託会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
三井住友信託銀行株式会社

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

販売会社(次頁につづく)

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	●	●		●
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	●		●	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	●	●	●	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	●			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	●		●	
いちよし証券株式会社（IFA専用）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	●	●		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	●			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	●			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	●	●	●	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	●		●	●
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	●		●	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	●			●
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	●			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	●		●	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	●			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	●	●	●	●
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	●			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第 117号	●		●	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	●			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	●			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	●		●	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	●		●	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	●			

販売会社(次頁につづく)

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	●			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	●			●
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	●		●	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	●			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	●		●	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●		●	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	●			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	●			
ほくほくTT証券株式会社 (ファンドラップ専用)	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	●			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	●			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●		●	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●		●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	●			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	●	●	●	●
株式会社三井住友銀行 (Aコース/Bコースのみ取扱い)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	●		●	●

